

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	いきいき健康回復事業			事業コード	1973
所属コード	066100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	藤澤 忠範	担当者名	小川 文子	内線番号	3562
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 3 目健康増進教室開催事業 (015-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 15 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

加齢による運動機能低下の在宅高齢者に対し、高齢者向けの運動をする機会を提供し、運動習慣の継続に結びつけ、介護予防を図ることを目的とする。地域で継続した実施を目指し、老人福祉センターと共催で平成 20 年度からの太極拳講座を開催した。平成 20～23 年度は緑が丘をモデル地区として開催し、平成 21～24 年度は津志田地区での太極拳講座、及び平成 24 年度からヨガ講座（厨川地区）を開催した。地域でのサークル育成を目的としており 2 年間は行政主体で事業を進めている。平成 24 年度は太極拳講座を築川地区で開催した。高齢化が進む地区の活性化を図り高齢者の健康づくりを支援する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 15 年度マシントレーニングを取り入れた体力づくりから開始されたが、地域での開催や続けやすさ等を検討し、岩手大学からの助言を受けながら平成 20 年度太極拳講座を緑が丘地区でモデル開始、22 年度には、津志田地区へも拡大し 2 箇所で開催した。緑が丘地区では参加後にサークル化されるなど継続の取り組みがされたことで 22 年度に終了。平成 23 年度からは、ヨガの動きが高齢者の健康づくりに有用ということで「介護予防ヨガ」を山王地区で開催し、平成 24 年度まで実施。24 年度からは新しく開設された築川老人福祉センターを会場に太極拳講座を実施した。また、厨川地区で介護予防ヨガを開催した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

先に開催した講座参加者から継続の希望が多く、好評である。地域でサークルができるなど活動の継続基盤ができてきている。サークルは参加者主体で勧められ、新規参加希望者の受け皿にもなっている。今後も地域と話し合いながら、開催会場などの検討を進めていく。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

一般高齢者 (おおむね 60 歳以上の方)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 65 歳以上の高齢者 (前年度 3 月 31 日現在人口統計)	人	63,863	64,895	68,657	69,863	71,140
B						
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

太極拳教室を, 平成 24 年度より継続して築川地区をモデルとして築川老人福祉センターで実施した。継続開催は 2 年までとしサークル化を働きかけたことで, 25 年度末で行政主導事業としては終了し, 自主サークル「106 太極拳の会」として 20 名ほどの会員で活動を継続。

年度末に太極拳の体験講座を 2 回開催し, 平成 26 年度太極拳講座のあらたな開催会場(山岸地区活動センター)の選定し準備した。

また, 平成 25 年度あらたに介護予防ヨガ教室を本宮地区で開催し, 26 年度継続につなげた。平成 23・24 年度まで介護予防ヨガを実施していた厨川地区では自主サークルとしての活動を継続。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 実施延回数	回	64	60	60	61	60
B 実施延参加実人数	人	94	95	95	103	100
C 実施延参加人数	人	867	847	1,305	1,377	1,450

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

高齢者が継続して運動する健康習慣を身につける。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 参加者数	■上げる □下げる □維持	人	867	847	1,377	1,150	1,450
B 効果を感じると答えた 延べ人数(割合)	■上げる □下げる □維持	人 (%)	772 (89.0%)	762 (90.0%)	1,239 (90%)	1,120 (97%)	1,611 (90%)

C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
---	---	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	24年度計画
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	234	252	252	252	252
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	234	252	252	252	252
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	68	70	70	70	68
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	272	280	272	280	272
計	トータルコスト A+B	千円	506	532	524	532	524
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：高齢者の健康増進を支援することは介護予防につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：介護予防につながるほか、生きがい活動や社会参加の促進につながる。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：高齢者の介護予防及び健康増進、社会参加の促進を目的にしていることにより妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

理由：高齢者の健康増進や介護予防、社会参加の機会が減ることにより、要介護状態への移行者が増加するおそれがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地はある

理由：すでに出来ているサークルへの新規参加者が増えることで活性化が期待できる。

また、モデル地区での開催状況を広くPRし、市民が取組みに興味を持つことで、活動に広がりを見せ、さらなる波及効果が期待できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

開催地を広げていくことで、地域の偏りがなくなりより多くの市民が参加できる。
健康増進・運動習慣のきっかけの場として実施しており、費用負担は想定していない。

(4) 効率性評価

* 事業費は削減できない

理由：事業費は講師謝金のみで実施している

* 人件費は削減できない

理由：講座1回あたり1名の講師依頼であり、これ以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現在、サークル化された地区は太極拳2か所（緑が丘・津志田）ヨガ3か所（山王・厨川・川目）である。川目についてはH25年度活動を休止中。

今後サークル化につなげていくために今年度開催地区は、太極拳（築川）とヨガ（本宮）の2会場であり市内35地区をまわり活動を広げていくには行政主導の講座として限界もある。

モデル地区での取り組みの効果を広く市民に周知し、さらなる活動の盛り上がりを期待すべく、委託事業として地域に活動の場を定着していくことも一案である。ただし、現在の講師報償費は太極拳に時間指導で3,000円（盛岡市太極拳連盟）、介護予防ヨガ教室1.5時間で6,000円（NPO法人 日本ヨガ連盟）の報償費の額であり、直営で行うことで経費を抑えることができているため、委託事業になると大幅な経費増となる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域によって、活動の盛り上がり温度差がある。

また、対象の年代層を限定しすぎると、参加者が年々高齢化し活動の停滞を招く恐れがある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

健康増進、社会参加の促進及び介護予防の取組として、重要性は高まっている。

サークルの結成や開催地区の拡大により、更なる成果の向上が見込まれるため、事業内容の検証をしながら、改革改善に取り組む必要がある。